

(様式1)

個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	生活環境部	
関係部		

基本施策	III-8 低炭素化に貢献する
個別施策	① 低炭素化の推進
個別施策の方向	「環境モデル都市」を推進する自治体として、次世代につなぐ低炭素化社会づくりのモデルとして「つくば環境スタイル"SMILe"」プロジェクトを進め、地域全体の低炭素化を実現する。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	29,919	人件費	27,446	事業コスト	57,365			
	事業費内訳	国庫支出金	3,817	県支出金	0	地方債	0	その他特財	252	一般財源
H28年度	決算	事業費	12,667	人件費	14,817	事業コスト	27,484			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H29年度	決算	事業費	4,834	人件費	10,659	事業コスト	15,493			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H30年度	決算	事業費	18,403	人件費	14,341	事業コスト	32,744			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	14,850	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	20.5%	19.7%	-0.8%
24) 低炭素社会の推進			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	低炭素化の推進については、非常に成果が見えにくい、極めて重要な取り組みであるということから、より一層つくば市が先導役となり、その成果も含めて市民にわかりやすく、また、市民が参加することで取り組みが推進できているということを実感できるような施策を進められたい。	

施策の 取組概要	<p>低炭素住宅の普及促進に貢献するため、低炭素ガイドラインに基づく補助金を交付する。また、ガイドライン認定及び補助金制度の説明会を実施し、広く周知を図る。</p> <p>環境モデル都市アクションプランの平成29年度実績報告を行うとともに、後継計画として策定する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定方針を検討する。</p> <p>EV等の普及促進を図るため、市内3箇所の急速充電器の適切な管理を行い、利便性の向上を図る。</p>
施策の 成果	<p>低炭素ガイドラインに基づく補助金を交付し、低炭素住宅の普及促進に貢献することができた。また、市内工務店や建築士会筑波支部等に対してガイドライン認定及び補助金制度の説明会を実施し、周知を図った。</p> <p>環境モデル都市アクションプランの平成29年度実績報告を行い、国の有識者ワーキンググループから評価を受けた。また、後継計画として策定する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定方針を検討することができた。</p> <p>EV等の普及促進にあたり、市内3箇所の急速充電器の円滑な利用を維持するための適切な管理を行い、使用者に利便性を提供できた。</p>
課題と 改善目標	<p>低炭素ガイドラインに基づく補助金は環境都市推進基金を財源としているが、基金残高が少なくなってきたため補助制度(金額、期間等)の見直しを検討する。</p> <p>環境モデル都市アクションプランが平成30年度で終了したことから、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)としてビジョンを再構成し、新たな施策について策定委員会で検討を進める。</p> <p>EVの普及が進むと見込まれていることから、公用車のEV化推進について関係部局との協議を進める。</p>

自己評価(所管部署評価)		
自己評価	B	施策の成果は確認できるが、一部改善が必要であると判断される。